

令和 6 年 8 月 14 日

浜田市議会議長
笹田 卓 様

議員名 肥後 孝俊

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- ① いすみ市役所 (千葉県いすみ市大原 7400 番地 1)
- ② 練馬区立石神井公園ふるさと文化館 (東京都練馬区石神井町 5 丁目 12-16)

2. 視察事項

- ① 全国オーガニック給食協議会について
- ② いすみ市高齢者等買い物支援対策事業について
- ③ 大原漁港の朝市について
- ④ 複合施設としてのふるさと文化館について

3. 視察の目的(市政との関連など)

有機米や高齢者対策や朝市および複合施設の先進地の取組を学ぶこと。
当市における今後の政策立案に資するため、参考となる点や課題を把握することを目的とした。

4. 期間(移動日を含む)

令和 6 年 7 月 29 日(月) ～ 令和 6 年 7 月 31 日(水)

5. 経費 78,394 円

(経費内訳 交通費 57,254 円 宿泊費 19,300 円 施設使用料 740 円 手配料 1,100 円)



No. 1	石央観光	52,520	航空券	45,600
			JR券	5,080
			手配料	1,100
			空港施設使用料	740
No. 2	オリックスレンタカー茂原駅東店	3,928	交通費	23,568円 6 分の 1
No. 3	レンタカー燃油代	299	交通費	1797円 6 分の 1
No. 4	京浜急行	327	交通費	品川⇒東京
No. 5	三日月イ	10,500	宿泊費	千葉県勝浦市
No. 6	スーパーホテル赤羽東口1番館	8,800	宿泊費	北区赤羽
No. 7	JR東日本	167	交通費	赤羽⇒池袋
No. 8	西武鉄道	220	交通費	池袋⇒石神井公園
No. 9	タクシー代（ふるさと文化館	666	交通費	4,000円 6 分の 1
No. 1	西武鉄道	366	交通費	石神井公園⇒池袋
No. 1	JR東日本	274	交通費	池袋⇒品川
No. 1	京浜急行	327	交通費	品川⇒羽田空港
	合計	78,394		
			交通費	57,254
			宿泊費	19,300
			施設使用料	740
			手配料	1,100
			合計	78,394

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

- ① 有機農業で生産した有機米を学校給食へ取り入れるまでの経緯
- ② 移動販売車による高齢者への買い物支援の現状と課題
- ③ 漁港での朝市による行政支援の在り方
- ④ ふるさと文化館の建設に至る経緯と住民との合意形成

7. 視察内容

（詳細は別紙のとおり）

行政視察レポート

視察日：2024 年 7 月 30 日

視察場所：千葉県いすみ市

視察者：肥後 孝俊

1. 視察の目的

いすみ市における高齢化対策および地域経済活性化に関する施策を視察し、当市における今後の政策立案に資するため、参考となる点や課題を把握することを目的とした。

2. 参考となる点

2.1 高齢者等買い物支援対策事業

いすみ市では、高齢者の買い物支援を目的とした移動スーパー事業が実施されている。この事業は、高齢者が買い物難民にならないように、地域の商店や住民との連携を強化することで、地域のニーズに対応している点が評価される。特に、移動販売車が地域の特定ルートを定期的に巡回することで、高齢者が安心して生活できる環境を整えていることは、我が市においても検討すべき施策と考えられる。

2.2 大原漁港 港の朝市

いすみ市では、地元の水産業や農産物直売所と連携した「朝市」事業が成功しており、地域経済の活性化に貢献している。特に、地元製品の消費拡大や観光誘致に寄与している。

大原漁港における「港の朝市」では、官民協働が成功している事例として学びが多くあった。朝市の運営は、当初は行政の強力なサポートを受けていたが、その後は自主運営へと移行し、現在では地元の協同組合が主体的に運営している。この転換は、地域の経済活動の持続性を高めるための重要なステップであり、当市においても地域住民の自立を促す支援の在り方を再考する契機となる。

また、行政が果たすべき役割として、感染対策や観光 PR 活動、資金面での支援が重要であることが改めて確認された。特に、観光コンテンツとしての「港の朝市」は、地域活性化に直結しており、観光客の増加が地域経済の発展に寄与している。このような取り組みを当市でも導入し、観光資源を活用した地域振興策を検討する価値があると感じた。

さらに、IT 技術の活用も印象的で、車のナンバー分析を用いた来場者のデータ収集は、観光戦略の策定において非常に有効であり、当市でも同様の技術導入を検討することで、より効果的な観光施策を展開できる可能性があると感じた。

最後に、地元産業の強みを活かしたイベントの開催や、来場者との交流を深めるための対面販売の重要性も再確認した。こうした取り組みは、単なる販売イベントに留まらず、地域の文化や特色を伝える場としての機能を果たしている。当市でも、地元の特産物を活用したイベントの開催や、地域住民が主体となる取り組みを推進することで、地域コミュニティの活性化を図ることが求められる。

当市でも、地域の特色を生かしたイベントや市場の開催が可能。お魚市場、ゆうひパーク浜田など

3. 課題となる点

3.1 高齢化率の増加に対する対応

いすみ市では、高齢化率が非常に高く、今後さらに対策が求められる状況。特に、医療アクセスや介護サービスの充実が必要とされており、これらの課題は当市においても深刻な問題となる可能性がある。視察を通じて、いすみ市が今後直面するであろう課題を共有し、当市でも同様の状況に対応するための準備が必要であると感じた。

3.2 地域商店との共存

移動スーパー事業が地域商店との共存共栄を図るためには、行政と商店側との協力が不可欠です。いすみ市では、この点でまだ十分な取り組みが行われていないとのこと。商店と移動スーパーとの調整がうまく行かないと、地域経済に負の影響を及ぼす可能性があるため、この点についてはより慎重に検討する必要があります。

3.3 自立的運営の確立の難しさ

大原漁港の「港の朝市」は、当初行政の支援に依存していたが、現在では自主運営へと移行。しかし、この移行がスムーズに進んだ背景には、地元根付いた協同組合の存在が大きく影響している。当市において同様の取り組みを行う場合、地域住民や事業者の協力体制を整えることが課題となる。特に、協同組合の結成や運営スキルの向上が不可欠。

3.4 観光客増加に伴う交通インフラの整備

「港の朝市」では、来場者が増加するに従い、交通渋滞が発生することが報告されている。当市で観光イベントを推進する際にも、観光客の増加による交通インフラへの負担が予想される。駐車場の確保や交通誘導策の整備が課題となり、地域住民の日常生活への影響を最小限に抑えるための対策が必要。

3.5 IT 技術の導入と活用に対するハードル

来場者データの収集や分析において、IoT や AI 技術の活用が効果的であることが確認されたが、これらの技術導入には初期投資や運用コストがかかるため、当市の予算や技術的なリソースが課題となる可能性がある。また、技術の導入には、担当者の IT リテラシー向上も必要であり、教育や研修の充実が求められる。

3.6 地元産業の特色を活かしたイベントの継続性

大原漁港では地元の水産物や農産物を中心にした朝市が成功しているが、当市で同様の取り組みを行う場合、地元産業の特色をどのように活かし、他地域との差別化を図るかが課題となる。特産品の開発やブランディング、マーケティング戦略の策定が必要であり、長期的にイベントを継続するための資源管理や運営体制の確立が求められる。

3.7 住民の理解と協力の確保

観光イベントの推進においては、地域住民の理解と協力が不可欠。しかし、観光客の増加による騒音や混雑、環境負荷の増加など、住民生活への影響が懸念される。当市で同様の取り組みを行う場合、住民とのコミュニケーションを密にし、課題を共有しながら、相互理解を深める努力が必要。

4. 今後の提案

本視察を基に、当市では以下の点について検討を進めるべきであると提案する。

- **高齢者の買い物支援**として、移動販売車の導入を検討し、地域のニーズに応える施策を実施する。
→既に実施している事業者と改善点について協議する。
- **地域経済の活性化**を図るため、地元産品を活用したイベントや市場を定期的に開催することを提案します。
→効果的なイベントの模索。
- **商店との連携**を強化し、移動スーパー事業が地域全体に利益をもたらすよう、商店と行政の協力体制を構築する。
→個人との連携も視野に入れた取組みを。
- **地域住民や事業者との協働体制の強化**

自立的運営を実現するためには、地域住民や地元事業者との強固な協働体制が不可欠。まず、地域の特産品やサービスを提供する協同組合の設立や支援を行い、住民が主体的に運営に関与できるような仕組みを作ることが重要。また、運営に必要なスキルやノウハウを共有するための研修やワークショップを定期的に開催する。

- **観光インフラの整備と交通対策の強化**

観光客の増加が見込まれる場合、早期に交通インフラの整備を進めることが必要。具体的には、駐車場の拡張やシャトルバスの運行、交通誘導システムの導入など、観光客が円滑に移動できる環境を整えることが求められる。また、住民生活への影響を最小限に抑えるため、事前に影響評価を行い、必要な対策を講じることが大切。

- **IT 技術の導入と活用の促進**

IoT や AI 技術を活用したデータ収集と分析は、効果的な観光戦略を策定する上で有用。当市でも、来場者の動向や購買行動を把握するために、IT 技術の導入を進めることを提案。予算や技術的な課題を解決するためには、外部の専門家や企業との連携を強化し、技術導入の支援を受けることが有効。また、担当者の IT リテラシー向上のための教育プログラムを導入し、デジタルツールの効果的な運用を支援することが重要。

- **地域資源を活用したブランディングとマーケティング**

地域の特産品や観光資源を活用したブランディング戦略を構築し、他地域との差別化を図ることが必要。特産品やイベントの魅力を最大限に引き出すために、地域の歴史や文化を活かしたストーリーテリングを取り入れたマーケティングを展開することを提案。また、SNS やデジタルメディアを活用した広報活動を強化し、広範囲のターゲット層に情報を発信することが効果的。

- **住民参加型のイベント企画と運営**

観光イベントの成功には、地域住民の参加と協力が不可欠。住民が主体的に企画・運営に関与できるイベントを増やし、地域全体での取り組みを推進することを提案。また、住民からの意見を積極的に取り入れ、地域のニーズに応じたイベントを企画することで、地域全体の活性化を図る。さらに、地域コミュニティの絆を深めるために、住民向けの説明会や意見交換会を定期的に開催し、相互理解を促進する。

以上が、いすみ市での視察に基づいたレポートです。当市でもこのような施策を参考にしつつ、課題解決に向けた取り組みを進めたいと考えます。

参考となる点

組織的農業の強化 農事法人組合みねやの里の取り組みは、農業を組織的に行うことで効率を向上させ、地域の農業を支えている。市も同様の組織的支援を農業に対して拡張することで、農家の経済的負担を軽減し、農業の持続可能性を高めることが可能。

有機農業への移行と支援 みねやの里が取り組む有機農業への移行は、環境に配慮した持続可能な農業方法。市は、有機農業の普及と支援策を強化し、健康で安全な食料供給の基盤を築くべき。

教育との連携 有機農業で生産された農産物を学校給食に利用する取り組みは、子供たちに安全な食料を提供するだけでなく、地元農業への理解と支援を育む機会を提供。市は、このようなプログラムを拡大し、教育機関との連携を強化すべき。

課題となる点

資金の確保 組織的農業や有機農業への移行はイニシャルコストが大きく掛かるため、市は適切な財政支援や補助金の提供を検討する必要がある。

普及のための啓発活動 有機農業の利点を市民に広く知らせるための情報提供と教育が不足している可能性がある。市は積極的な情報発信と教育プログラムを実施することが求められる。

改善提案

農業協同組合の設立支援 農家が集まり、共同で農業を行うための組織の設立を市が支援することで、生産性の向上とコスト削減を図ることができる。

有機農業の認証プログラムの開発 市が有機農業の認証プログラムを開発し、それに基づく補助金や支援を提供することで、農家が有機農業への移行を容易に行えるようにする。

地元農産物の市場拡大 地元で生産された農産物を活用する市場や販売ルートの開発を支援し、農産物の販売拡大と農家の収入向上を目指す。

提案内容

1. 組織的農業モデルの導入

具体的な手順 市内の複数の農家を対象にパイロットプログラムを開始。農事法人組合「みねやの里」のモデルを参考に、共同で使用する農業機械の購入や集約化された水管理システムを導入。

期待される効果 コスト削減、生産性の向上、作業の効率化。

スケジュール: 初期ミーティングを 2024 年 12 月に設定し、2025 年春までに第一段階として 2 つの農家で試験運用を開始。

2. 有機農業の推進

教育プログラム 地元の農業高校と連携し、有機農業のカリキュラムを導入。学生に実地での有機農法

を学ばせ、将来的には地元農業の新たな担い手として期待。

認証制度: 「みねやの里」の有機認証取得過程をモデルに、市独自の認証制度を開発。農家が認証を受けやすいよう支援策を設ける。

開始時期と目標: 2024 年冬にプログラム立ち上げ、2025 年末までに 5 つの農家で有機認証を目指す。

3. 学校給食との連携強化

食材供給の確立: 地元産の有機農産物を学校給食に供給する体制を構築。年間供給計画を立て、農家と学校との直接取引を促進。

教育的側面 学校での特別授業を設け、子供たちに地元の農産物の重要性と有機農業のメリットを教える。

公共調達の具体的な仕組み

1. 契約の優遇

公共調達では、有機農産物を生産する農家や企業に対して、契約を優遇する。これには、入札プロセスでの加点や、特定のクォータを設定することが含まれる。例えば、学校給食や病院、公共施設の食堂で使用する食材を選定する際に、有機製品を提供する業者に高評価を与えることが考えられる。

2. 購入契約（JA が仕入れて市に卸す）

市や地方自治体が直接地元の有機農家と契約を結び、必要な食材を定期的に購入する。このアプローチにより、農家は安定した販売先を持つことができ、生産計画を立てやすくなる。これにより、農家は市場の不確実性を減少させ、持続可能な農業実践に集中できるようになる。

3. 価格保証

有機農産物は従来の農産物に比べて生産コストが高いため、公共調達プログラムではこれらの製品に対して買取価格保証を提供すること。これは農家が安心して有機農業に取り組めるようにするためのインセンティブとなる。

4. 教育と啓発

公共機関が関与するイベントやプログラムを通じて、有機農産物の利点を積極的に広報し、消費者教育を行う。例えば、学校での健康食教育プログラムに有機農産物を取り入れることで、子供たちに早期から環境意識を育てることができる。

5. 供給チェーンの最適化

地元の有機農産物を効率的に集め、配送するためのロジスティックスを改善。これには、地元の集配センターの設置や配送ルート最適化が含まれ、公共機関と農家双方のコスト削減に寄与。

想い

公共調達を通じて有機農産物の需要を創出し、供給安定を促進することで、有機農業の持続可能性と拡張が可能になる。この仕組みは、農家にとって安定した収入源を確保し、消費者には健康で環境に優しい食品の選択肢を提供することで、地域社会全体の持続可能な発展に貢献する。

所感まとめ

オーガニックビレッジ宣言と有機農業普及に向けた現状、課題、未来への展望

1. はじめに

本レポートは、有機農業の普及と持続可能な地域開発を目指したオーガニックビレッジ宣言の現状と課題を分析し、これからの展望と具体的な提案をまとめたものです。地域社会全体の健康、環境、経済の活性化を実現するために必要な施策を提案します。

2. 現状分析

2.1 有機農業の導入状況

現在、我が自治体においては一部の農家が有機農業に取り組んでいるが、その割合は全体の農家数に比べて依然として少数にとどまっている。有機農産物の市場への供給も限定的であり、消費者の認知度もまだ低い状態。

2.2 オーガニックビレッジ宣言の進捗

オーガニックビレッジ宣言は既に行われているが、その内容が具体的な施策や行動計画に結びついていない部分があり、宣言に対する住民の理解と参加意識の不足が見受けられる。

3. 課題の分析

3.1 農家の負担と支援不足

有機農業に転換するには、農薬や化学肥料の使用を控え、より手間のかかる農法を採用する必要がある。そのため、初期の設備投資や労働力の確保が農家にとって大きな負担となっている。また、技術的なサポートや市場の確立も不十分で、持続可能な有機農業を実践するための支援が不足している。

3.2 消費者の認知度と需要の低さ

消費者の有機農産物に対する理解と需要が低いことが、有機農業の拡大を阻む要因の一つとなっている。有機農産物の価格が高く設定されることが多く、一般消費者にとって手が届きにくいことも問題。

3.3 行政と住民の連携不足

オーガニックビレッジ宣言が行われたものの、行政と住民、農家との連携が十分でなく、実際の施策が住民に浸透していないことが見受けられる。住民が有機農業の利点を理解し、積極的に参加する意識が育っていない現状があると感じている。

4. 未来への展望と提案

4.1 持続可能な有機農業の普及

有機農業を地域全体に普及させるためには、以下のような具体的な施策が必要。

1. 農家への包括的支援

- **財政的支援:** 初期投資や設備費用の補助金制度を設けることで、農家の負担を軽減。また、低利融資や税制優遇も併せて提供。
- **技術支援:** 有機農業の技術やノウハウを学ぶための研修やワークショップを定期的に開催し、農家が最新の農法を導入できるよう支援する。

2. 消費者教育と需要喚起

- **広報活動:** 地元メディアや SNS を活用して有機農産物の利点を広め、消費者の認知度を向上させる。特に、健康への利点や環境への貢献について強調する。
- **地元市場の拡大:** 有機農産物を手軽に購入できるよう、地元のスーパーやマーケットでの販売を促進する。また、直売所の設置やファーマーズマーケットの開催も支援する。

3. 行政と住民の連携強化

- **コミュニティ参加型プロジェクト:** 住民が参加できる有機農業プロジェクトを企画し、実

施する。例えば、学校での有機農業体験プログラムや地域の共同菜園の設置など。

- **定期的な意見交換会:** 農家、消費者、行政の三者が定期的に意見を交換し、互いの理解を深めるためのフォーラムやワークショップを開催する。

4.2 オーガニックビレッジの推進

オーガニックビレッジの理念をより具体化するために、次のような提案を行う。

1. 地域全体での有機農業への転換

- **試験的モデル地区の設定:** 地域内の特定のエリアをモデル地区として選定し、全ての農業活動を有機農業に転換する試験プロジェクトを実施する。このモデル地区の成功事例をもとに、他の地域への展開を図る。

2. 持続可能な観光との連携

- **エコツーリズムの推進:** 有機農業と連携したエコツーリズムを推進し、外部からの観光客を呼び込むことで、地域経済の活性化を図る。観光客に有機農産物の収穫体験や地元料理の提供を通じて、地域の魅力を発信する。

5. 結論

オーガニックビレッジ宣言を成功させるためには、現状の課題を正確に把握し、具体的な施策を着実に実行することが不可欠です。有機農業を地域全体に普及させるためには、行政の強いリーダーシップと住民との連携が必要です。本レポートで提案した施策が、地域の持続可能な発展とオーガニックビレッジの成功に寄与することを強く期待します。

日時: 2024 年 7 月 31 日

視察場所: 東京都練馬区立 石神井公園ふるさと文化館

作成者: 肥後 孝俊

1. はじめに

今回の行政視察では、練馬区ふるさと文化館を訪れ、地域文化の保存と伝承、そして住民との協力関係の構築に関する実践的な取組みを学ぶことができた。本レポートでは、当市で参考となる点と課題となる点を上げ、それらを踏まえた提案をまとめ以下に記す。

2. 参考となる点

a. 地域文化の保存と発信の多様な取組み

練馬区ふるさと文化館では、地域の歴史や文化を単に展示するだけでなく、住民参加型のプロジェクトとして保存・発信している。特に、子供たちへの教育プログラムの充実が目立ち、地域の伝統や文化を次世代に継承するための具体的な取組みが行われていた。

具体的には、地元の学校と連携し、学生に地域の歴史を学ばせる体験学習やワークショップが展開されており、若い世代が地元を誇りを持つことを目指している。また、全国的なイベントでの地域文化のPR活動も積極的に行われており、外部への発信力が高い点も参考にすべき。

b. 住民との協力関係の構築

施設の運営にあたって、住民との対話を重視している点が特に印象的だった。施設設立時には、住民の意見を反映させるための説明会やワークショップが定期的に開催されており、住民の意見を反映しながら計画が進められた。このような透明性の高いプロセスが、住民からの支持を得る鍵となっていると感じた。

c. 収蔵庫、収納庫の構成

設計段階で施設全体に対して必要となる展示物・収蔵物のスペース確保や、重要な収蔵物を保存するための温度管理と調湿・防虫・防カビのシステムと機器類のメンテナンススペースの確保は重要と認識した。

3. 課題となる点

a. 財政負担の大きさ

施設の運営には多額の費用がかかるため、財政負担が住民から懸念されることが明らかにされた。特に、施設の維持管理費や運営費が長期的に重くのしかかる可能性があり、これをどう軽減するかが大きな課題。視察先でも、コスト(イニシャル・ランニング)に関する住民の反対意見が出ており、財政計画の透明性と持続可能性を確保する必要性が強調された。

b. 専門人材の確保と育成

施設の運営において、歴史や文化に精通した専門人材の確保が難しいという問題が指摘されていた。特に、多様な分野の専門家をバランスよく配置することが求められている一方で、その育成や定着が課題となっている点は、当市でも同様に注意が必要。→専門職としての採用が必要ではないか。

4. 提案

a. 多機能性を持つ施設の設計

当市でも、地域文化を伝承する施設を単なる展示スペースではなく、教育や交流、観光の拠点とする多機能性を持たせた施設として設計することを提案。具体的には、地元の学校と連携した教育プログラムの充実や、住民が日常的に集えるコミュニティスペースの設置、そして地域の文化・芸術、また中世から幕末にかけて歴史上重要な舞台となった土地での語り継がれる話などを観光資源として、活用を図ることが考えられる。

b. 財政的な持続可能性の確保

財政負担を軽減するために、公民連携の推進やクラウドファンディング、寄付の活用を提案。また、施設内での物販やイベント収益を自主財源として活用し、持続可能な運営モデルを確立することが重要。

c. 住民との合意形成プロセスの強化

住民との合意形成をスムーズに進めるため、定期的な説明会の開催やオンラインでの情報公開を徹底し、透明性のあるプロジェクト運営を行うことを提案。また、住民参加型のワークショップや協議会の設置により、住民の意見を反映しながら計画を進めることが重要。同時に想いを伝え、共感してもらう強いリーダーシップが必要。

5. 総括

今回の視察を通じて、当市における歴史文化の伝承と住民との協力関係の構築に向けた貴重な教訓を得ることができた。これらの学びを基に、具体的な施策を検討し、地域社会全体で文化を守り伝える取り組みを進めていく所存です。

本レポートが、今後の地域文化政策の発展に寄与することを願います。